



入監委第 1 0 4 号

令和 8 年 8 月 1 8 日

入間市長 杉 島 理一郎 様

入間市監査委員 原 嶋 裕 子

同 小 島 清 人

令和 7 年度入間市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度入間市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 場 所	1
第4 審 査 の 手 続	1
第5 審 査 の 結 果	1
1 業 務 実 績	2
2 予 算 執 行 状 況	2
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
3 経 営 状 況	4
(1) 経 営 成 績	4
ア 収 益	5
イ 費 用	5
ウ 県 水 受 水 状 況	6
エ 供 給 単 価 と 給 水 原 価	7
(2) 財 政 状 態	7
ア 資 産	8
① 固 定 資 産	8
② 流 動 資 産	8
イ 負 債 及 び 資 本	8
① 固 定 負 債	8
② 流 動 負 債	8
③ 繰 延 収 益	8
④ 資 本 金	8
⑤ 剰 余 金	8
ウ キャッシュ・フロー計算書	9
4 建 設 改 良 費	10
む す び	11
注 記	

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「－」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和7年度入間市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度入間市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月1日から令和8年8月18日まで（審査実施日：令和8年7月6日）

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	前年度対比(%)
総 人 口	人	141,850	142,880	99.28
計 画 給 水 人 口	人	156,000	156,000	100.00
現 在 給 水 人 口	人	141,837	142,865	99.28
普 及 率	%	99.99	99.99	100.00
給 水 戸 数	戸	70,097	69,555	100.78
配 水 量	m ³	16,045,200	16,181,990	99.15
有 収 水 量	m ³	15,369,005	15,346,526	100.15
有 収 率	%	95.79	94.84	101.00
送 配 水 管 延 長	m	512,314	510,833	100.29

当年度末における総人口は14万1,850人、給水人口は14万1,837人で、普及率は99.99%である。給水戸数は前年度に比べ542戸増加し、7万97戸となっている。配水量は、前年度に比べ136,790m³(0.85%)減少し、16,045,200m³、有収水量は22,479m³(0.15%)の増加で、15,369,005m³となっている。

なお、有収率は95.79%で前年度に比べ0.95ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和6年度経営比較分析表によれば、全国平均有収率は89.2%であり、また、埼玉県が集計した令和6年度県平均有収率は92.0%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
水 道 事 業 収 益	3,112,982,000	3,146,192,530	33,210,530	101.07
営 業 収 益	2,798,382,000	2,823,238,658	24,856,658	100.89
営 業 外 収 益	314,239,000	322,413,872	8,174,872	102.60
特 別 利 益	361,000	540,000	179,000	149.58

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	3,024,177,000	2,917,337,762	0	106,839,238	96.47
営 業 費 用	2,916,594,000	2,843,660,672	0	72,933,328	97.50
営業外費用	96,482,000	73,562,321	0	22,919,679	76.24
特 別 損 失	1,101,000	114,769	0	986,231	10.42
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

収益的収入の決算額は31億4,619万2,530円で、予算額に対する執行率は101.07%となっており、前年度に比べ3,613万960円（1.16%）の増加である。これは、主として営業収益の増によるものである。

収益的支出の決算額は29億1,733万7,762円で、予算額に対する執行率は96.47%となっており、前年度に比べ1億1,349万544円（4.05%）の増加である。（資料7、8頁参照）

なお、不用額は1億683万9,238円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資 本 的 収 入	925,209,000	616,374,118	△308,834,882	66.62
企 業 債	701,100,000	439,700,000	△261,400,000	62.72
負 担 金	177,486,000	127,381,364	△50,104,636	71.77
加 入 金	46,622,000	49,231,600	2,609,600	105.60
固定資産売却代金	1,000	61,154	60,154	6,115.40

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,942,975,000	1,240,243,454	194,300,000	508,431,546	63.83
建 設 改 良 費	1,689,375,000	996,336,667	194,300,000	498,738,333	58.98
企業債償還金	253,600,000	243,906,787	0	9,693,213	96.18

資本的収入の決算額は6億1,637万4,118円で、予算額に対する執行率は66.62%となっており、前年度に比べ2億3,241万6,894円（60.53%）の増加である。

増加の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は12億4,024万3,454円で、予算額に対する執行率は63.83%となっており、

前年度に比べ 1,742 万 3,780 円（1.39％）の減少である。（資料 9、10 頁参照）

当年度の事業として、市道 B543 号線配水管布設替工事、市道 A388 号線配水管布設替工事等が実施されている。また、継続事業として令和 6 年度から実施してきた下山団地内配水管布設替工事（第一工区）については工事が完了した。

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和 6 年度同意済企業債借入額 6,560 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 6 億 8,946 万 9,336 円は、過年度分損益勘定留保資金等で 5 億 9,566 万 9,336 円を補てんし、さらに、不足する額 9,380 万円（未払相当分）については、令和 7 年度同意済企業債の未発行分より翌年度に措置するものとしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、西武支所線バックアップ管整備工事（第三工区－2）他 2 件 1 億 9,430 万円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

（1）経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、水道事業収益は 28 億 9,151 万 5,402 円で、前年度に比べ 3,311 万 5,813 円（1.16％）増加となり、水道事業費用は 27 億 4,381 万 5,440 円で、前年度に比べ 1 億 777 万 4,621 円（4.09％）の増加となっている。

なお、損益では差引き 1 億 4,769 万 9,962 円の純利益が生じている。

事業収支の推移は、次のとおりである。

（単位：円、税抜、％）

区 分	水道事業収益（A）		水道事業費用（B）		損益（A）－（B）
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和 7 年度	2,891,515,402	101.16	2,743,815,440	104.09	147,699,962
令和 6 年度	2,858,399,589	102.23	2,636,040,819	101.82	222,358,770
令和 5 年度	2,796,126,266	97.55	2,589,024,694	87.96	207,101,572

ア 収 益

収益についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水 道 事 業 収 益	2,891,515,402	100.00	2,858,399,589	100.00	100.00
給 水 収 益	2,410,876,347	83.38	2,380,371,725	83.28	82.56
その他の営業収益	157,711,102	5.45	159,413,955	5.58	5.86
受 取 利 息	2,873,668	0.10	969,656	0.03	0.06
長期前受金戻入	317,034,452	10.96	314,452,902	11.00	11.38
雑 収 益	2,479,833	0.09	2,041,099	0.07	0.14
過年度損益修正益	540,000	0.02	476,010	0.02	0.02
その他特別利益	0	0.00	674,242	0.02	0.00

水道事業収益が、前年度に比べ 3,311 万 5,813 円（1.16%）増加した主なものは、給水収益である。（資料 12 頁参照）

イ 費 用

費用についての３年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比
水 道 事 業 費 用	2,743,815,440	100.00	2,636,040,819	100.00	100.00
営 業 費 用	2,693,550,631	98.17	2,601,466,987	98.69	97.35
営 業 外 費 用	50,159,564	1.83	34,166,817	1.30	1.36
特 別 損 失	105,245	0.00	407,015	0.02	1.30

(資料 11 頁参照)

また、特別損失を除く水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令和5年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比
水 道 事 業 費 用	2,743,710,195	100.00	2,635,633,804	100.00	100.00
職 員 給 与 費	147,653,552	5.38	160,682,610	6.10	6.11
委 託 料	496,030,359	18.08	450,893,221	17.11	17.03
修 繕 費	49,406,970	1.80	85,285,405	3.24	1.59
路 面 復 旧 費	10,225,000	0.37	11,900,000	0.45	0.45
動 力 費	126,079,460	4.60	129,995,344	4.93	5.21
薬 品 費	11,593,520	0.42	9,181,070	0.35	0.24
材 料 費	2,761,334	0.10	3,137,299	0.12	0.11
受 水 費	795,128,989	28.98	767,293,392	29.11	30.99
減 価 償 却 費	971,724,351	35.42	945,036,256	35.86	34.19
資 産 減 耗 費	60,640,820	2.21	16,157,302	0.61	1.84
支 払 利 息	34,829,794	1.27	34,108,410	1.29	1.36
そ の 他 の 経 費	37,636,046	1.37	21,963,495	0.83	0.88

当年度の費用は27億4,371万195円で、前年度に比べ1億807万6,391円(4.10%)の増加となっている。増加の主なものは、委託料、資産減耗費である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の35.42%を占めている。続いて受水費の28.98%、また、委託料が18.08%を占めている。

ウ 県水受水状況

当年度の県水受水量は12,870,330 m³で、前年度に比べ450,560 m³の増加となっている。

県水受水状況を年度別にみると、次のとおりである。

(税抜)

区 分	受水量 (m ³)	単価 (円)	受水費 (円)	配水量 (m ³)	受水量/配水量(%)
令 和 7 年 度	12,870,330	61.78	795,128,989	16,045,200	80.21
令 和 6 年 度	12,419,770	61.78	767,293,392	16,181,990	76.75
令 和 5 年 度	12,818,600	61.78	791,933,110	15,896,280	80.64

エ 供給単価と給水原価

水1m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供 給 単 価	156.87	155.11	151.79	151.73	151.57
給 水 原 価	153.29	146.46	142.34	146.31	138.52
差 額	3.58	8.65	9.45	5.42	13.05

当年度は、供給単価と給水原価の差額は3.58円の差益を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分			令和7年度		令和6年度		令和5年度
			金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比
資 産	固 定 資 産		24,010,702,540	89.74	24,023,685,561	90.67	91.18
	流 動 資 産		2,745,378,305	10.26	2,472,531,390	9.33	8.82
	資 産 合 計		26,756,080,845	100.00	26,496,216,951	100.00	100.00
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	2,718,214,017	10.16	2,501,444,584	9.44	9.37
		流動負債	740,689,317	2.77	807,833,071	3.05	2.74
		繰延収益	6,194,769,863	23.15	6,232,231,610	23.52	24.06
		負債合計	9,653,673,197	36.08	9,541,509,265	36.01	36.17
	資 本	資 本 金	15,475,086,550	57.84	15,267,984,978	57.62	57.79
		剰 余 金	1,627,321,098	6.08	1,686,722,708	6.37	6.04
		資本合計	17,102,407,648	63.92	16,954,707,686	63.99	63.83
	負債・資本合計		26,756,080,845	100.00	26,496,216,951	100.00	100.00

(資料13、14頁参照)

ア 資 産

① 固定資産

固定資産の合計額は240億1,070万2,540円で、有形固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。（資料15、16頁参照）

有形固定資産については、年度末残高236億1,070万2,540円で、前年度236億2,303万5,561円に比べ1,233万3,021円（0.05%）の減少となっている。減少の主なものは、機械及び装置である。

無形固定資産については、年度末残高0円となっている。

② 流動資産

流動資産合計額は27億4,537万8,305円で、前年度24億7,253万1,390円に比べ2億7,284万6,915円（11.04%）の増加となっている。増加の主なものは、現金預金である。

また、令和8年3月31日現在の貯蔵品については、令和8年4月1日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は27億1,821万4,017円で、前年度25億144万4,584円に比べ2億1,676万9,433円（8.67%）の増加となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は7億4,068万9,317円で、前年度8億783万3,071円に比べ6,714万3,754円（8.31%）の減少となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は61億9,476万9,863円で、前年度62億3,223万1,610円に比べ3,746万1,747円（0.60%）の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は154億7,508万6,550円で、前年度152億6,798万4,978円に比べ2億710万1,572円（1.36%）の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は16億2,732万1,098円で、前年度16億8,672万2,708円に比べ5,940万1,610円（3.52%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は12億5,726万2,366円で、寄附金3億3,412万9,996円、水道利用加入金4億3,962万8,711円が主なものであり、前年度と同額の値となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 3 億 7,005 万 8,732 円で、前年度 4 億 2946 万 342 円に比べ 5,940 万 1,610 円（13.83%）の減少となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和 7 年度 入間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)	
	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	147,699,962
減価償却費	971,724,351
固定資産除却費	60,640,820
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,322,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 270,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	247,000
長期前受金戻入額	△ 317,034,452
受取利息	△ 2,873,668
支払利息	34,829,794
未収金の増減額（△は増加）	8,518,538
未払金の増減額（△は減少）	21,904,117
貯蔵品の増減額（△は増加）	2,855,964
預り金の増減額	△ 5,426,551
小計	921,493,875
利息の受取額	2,873,668
利息の支払額	△ 34,829,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	889,537,749
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

有形固定資産の取得による支出	△ 828,768,350
有形固定資産の売却による収入	55,595
国庫補助金等による収入	154,300,864
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,836,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,575,391
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,906,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,793,213
資金増加額（又は減少額）	428,755,571
資金期首残高	2,170,456,714
資金期末残高	2,599,212,285

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、税込、％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
事 務 費	69,970,497	7.02	71,159,825	6.99	△1,189,328
浄 水 場 改 良 費	0	0.00	221,367,300	21.74	△221,367,300
配 水 場 改 良 費	0	0.00	201,383,600	19.78	△201,383,600
配 水 管 改 良 費	865,046,495	86.82	471,342,914	46.29	393,703,581
量 水 器 費	2,498,620	0.25	2,475,820	0.24	22,800
固定資産購入費	58,821,055	5.90	50,600,000	4.97	8,221,055
合 計	996,336,667	100.00	1,018,329,459	100.00	△21,992,792

建設改良費は、前年度に比べ2,199万2,792円（2.16％）の減少となっている。

む す び

令和 7 年度の水道事業の現状は、当年度末現在の給水人口は 14 万 1,837 人であり、前年度と比較して減少しているが、給水戸数は 7 万 97 戸であり、前年度と比較して増加している。また、配水量は 16,045,200 m³であり、前年度と比較して 136,790 m³減少している。なお、有収率は 95.79%であり、前年度と比較し 0.95 ポイント増加している。

経営状況を損益計算書でみると、水道事業収益 28 億 9,151 万 5,402 円であり、給水収益などの増加により、前年度と比較して 3,311 万 5,813 円増加している。また、水道事業費用は 27 億 4,381 万 5,440 円であり、資産減耗費などの増加により、前年度と比較して 1 億 777 万 4,621 円増加している。この差額 1 億 4,769 万 9,962 円が当年度純利益となり、前年度と比較して 7,465 万 8,808 円の減益となっている。

財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 267 億 5,608 万 845 円であり、現金預金や構築物などの増加により、前年度と比較して 2 億 5,986 万 3,894 円増加している。負債総額は 96 億 5,367 万 3,197 円であり、長期前受金などの増加により、前年度と比較して 1 億 1,216 万 3,932 円増加している。資本総額は 171 億 240 万 7,648 円であり、自己資本金などの増加により、前年度と比較して 1 億 4,769 万 9,962 円増加している。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は 370.65%であり、前年度と比較して 64.58 ポイント増加している。また、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 87.07%であり、前年度と比較して 0.44 ポイント減少している。

資本的収支（税込額）の状況は、収入は 6 億 1,637 万 4,118 円であり、企業債などの増加により、前年度と比較して 2 億 3,241 万 6,894 円増加している。支出は 12 億 4,024 万 3,454 円であり、建設改良費などの減少により、前年度と比較して 1,742 万 3,780 円減少している。

建設改良費は 9 億 9,633 万 6,667 円であり、前年度と比較して 2,199 万 2,792 円減少している。主な建設改良工事は、市道 B543 号線配水管布設替工事、市道 A388 号線配水管布設替工事等が実施されている。また、継続事業としての下山団地内配水管布設替工事（第一工区）は工事を完了している。

なお、収支不足額等 6 億 8,946 万 9,336 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん等をしている。

今後については、収入面では給水人口の減少、節水意識の定着等により給水収益の自然増収は期待できない状況にある。一方、支出面では、水道施設の整備、維持管理、地震等の災害対策、老朽管対策及び県水受水費等に要する費用の増加が見込まれるなど、経営環境は今まで以上に厳しくな

ることが予想される。

こうした経営環境が厳しくなる中、健全な経営の維持と安全な水道水を継続的に安定提供していくため、令和 8 年 10 月 1 日から水道料金の改定が実施されるところである。今後は、市民に対し、料金改定を丁寧に説明することに努め、新たに策定される上下水道ビジョンを事業運営の指針として、さらに計画的で効率的な企業経営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 7 年度水道事業業務実績前年度比較対比表……………	1
同 水道事業経営分析表……………	3
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出) ……………	7
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出) ……………	9
同 水道事業会計損益計算書前年度比較対比表……………	11
同 水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表……………	13
同 水道事業会計固定資産明細書……………	15

令和7年度 水道事業業務

項 目 \ 区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
総 人 口 (人)	141,850	142,880
計 画 給 水 人 口 (人)	156,000	156,000
現 在 給 水 人 口 (人)	141,837	142,865
普 及 率 (%)	99.99	99.99
給 水 戸 数 (戸)	70,097	69,555
配 水 量 (m ³)	16,045,200	16,181,990
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	46,450	46,930
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	43,959	44,334
有 収 水 量 (m ³)	15,369,005	15,346,526
有 収 率 (%)	95.79	94.84
送 配 水 管 延 長 (m)	512,314	510,833
職 員 数 (人)	28	29
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	20	20

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前 年 度 比 較	前 年 度 対 比	説 明
△ 1,030	% 99.28	年 度 末 人 口
0	100.00	拡 張 計 画 給 水 人 口
△ 1,028	99.28	年 度 末 現 在
ポイント 0.00	100.00	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
542	100.78	年 度 末 現 在
△ 136,790	99.15	年 度 総 量
△ 480	98.98	
△ 375	99.15	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{当 該 年 度 の 日 数}}$
22,479	100.15	年 度 総 量
ポイント 0.95	101.00	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1,481	100.29	年 度 末 現 在
△ 1	96.55	同 上
0	100.00	同 上

令和 7 年度 水道事業

区 分 項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	
構成比率	固定資産構成比率 (%)	89.74	90.67	
	固定負債構成比率 (%)	10.16	9.44	
	自己資本構成比率 (%)	87.07	87.51	
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	92.29	93.52	
	固 定 比 率 (%)	103.06	103.61	
	流 動 比 率 (%)	370.65	306.07	
	当 座 比 率 (%)	366.83	284.35	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回転)	0.11	0.11	
	経 営 資 本 回 転 率 (回転)	0.10	0.10	
	流 動 資 産 回 転 率 (回転)	0.98	1.06	
	貯 蔵 品 回 転 率 (回転)	0.53	0.56	
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.55	0.84	
	総収益対総費用比率 (%)	105.38	108.44	
	営業収益対営業費用比率 (%)	95.36	97.63	
	経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	△ 0.48	△ 0.24	
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 4.87	△ 2.43	

経営分析表

算式	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	
$\frac{\text{営業利益 (損失)}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益 (損失)}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和 7 年度 水道事業

項 目 区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
損益等に関する各種比率	1 m ³ 当 た り の 費 用 (円、税抜)	178.53	171.77
	1 m ³ 当 た り の 収 益 (円、税抜)	188.14	186.26
	1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円、税抜)	156.87	155.11
	職員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	768,450	767,326
	職員 1 人 当 た り の 給 水 人 口 (人)	7,092	7,143
	職員 1 人 当 た り の 給 与 (円、税抜)	6,994,166	7,545,600
	職員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (円、税抜)	128,429,372	126,989,284
	労 働 分 配 率 (%)	5.45	5.94
	施 設 利 用 率 (%)	76.25	79.52
	負 荷 率 (%)	94.64	94.47
	最 大 稼 働 率 (%)	80.57	84.18

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算式	備考
$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	

令和 7 年度 水道事業会計

(収益的収入)

区 分 科 目	令 和 7 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 水 道 事 業 収 益	3,112,982,000	3,146,192,530	101.07	100.00
(1) 営 業 収 益	2,798,382,000	2,823,238,658	100.89	89.74
(2) 営 業 外 収 益	314,239,000	322,413,872	102.60	10.25
(3) 特 別 利 益	361,000	540,000	149.58	0.02

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

区 分 科 目	令 和 7 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 水 道 事 業 費 用	3,024,177,000	2,917,337,762	96.47	100.00
(1) 営 業 費 用	2,916,594,000	2,843,660,672	97.50	97.47
(2) 営 業 外 費 用	96,482,000	73,562,321	76.24	2.52
(3) 特 別 損 失	1,101,000	114,769	10.42	0.00
(4) 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,160,525,000	3,110,061,570	98.40	100.00	36,130,960
2,843,317,000	2,791,456,775	98.18	89.76	31,781,883
316,847,000	317,387,119	100.17	10.21	5,026,753
361,000	1,217,676	337.31	0.04	△ 677,676

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,018,752,000	2,803,847,218	92.88	100.00	113,490,544
2,934,722,000	2,750,862,391	93.74	98.11	92,798,281
72,929,000	52,537,910	72.04	1.87	21,024,411
1,101,000	446,917	40.59	0.02	△ 332,148
10,000,000	0	0.00	0.00	0

令和 7 年度 水道事業会計

(資本的収入)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
1 資 本 的 収 入	925,209,000	616,374,118	66.62	100.00	
(1) 企 業 債	701,100,000	439,700,000	62.72	71.34	
(2) 負 担 金	177,486,000	127,381,364	71.77	20.67	
(3) 加 入 金	46,622,000	49,231,600	105.60	7.99	
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	61,154	6,115.40	0.01	

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

区 分 科 目	令 和 7 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
2 資 本 的 支 出	1,942,975,000	1,240,243,454	63.83	100.00	
(1) 建 設 改 良 費	1,689,375,000	996,336,667	58.98	80.33	
(2) 企 業 債 償 還 金	253,600,000	243,906,787	96.18	19.67	

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
603,101,000	383,957,224	63.66	100.00	232,416,894
488,300,000	290,300,000	59.45	75.61	149,400,000
59,207,000	48,077,624	81.20	12.52	79,303,740
55,594,000	45,579,600	81.99	11.87	3,652,000
0	0	-	-	61,154

(単位：円、税込、%)

令和6年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,927,593,000	1,257,667,234	65.25	100.00	△ 17,423,780
1,679,921,000	1,018,329,459	60.62	80.97	△ 21,992,792
247,672,000	239,337,775	96.63	19.03	4,569,012

令和7年度 水道事業会計

借 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	2,693,550,631	93.15	2,601,466,987	91.01	92,083,644	103.54
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,042,736,637	36.06	1,001,690,299	35.04	41,046,338	104.10
(2) 配 水 費	318,159,380	11.00	319,648,979	11.18	△ 1,489,599	99.53
(3) 給 水 費	62,462,778	2.16	80,272,673	2.81	△ 17,809,895	77.81
(4) 委 員 会 費	254,592	0.01	95,410	0.00	159,182	266.84
(5) 業 務 費	165,675,261	5.73	166,587,304	5.83	△ 912,043	99.45
(6) 総 係 費	71,896,812	2.49	71,978,764	2.52	△ 81,952	99.89
(7) 減 価 償 却 費	971,724,351	33.61	945,036,256	33.06	26,688,095	102.82
(8) 資 産 減 耗 費	60,640,820	2.10	16,157,302	0.57	44,483,518	375.32
2 営 業 外 費 用	50,159,564	1.73	34,166,817	1.20	15,992,747	146.81
(1) 支 払 利 息	34,829,794	1.20	34,108,410	1.19	721,384	102.11
(2) 雑 支 出	15,329,770	0.53	58,407	0.00	15,271,363	26,246.46
3 特 別 損 失	105,245	0.00	407,015	0.01	△ 301,770	25.86
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	0	0.00	0	0.00	0	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	105,245	0.00	407,015	0.01	△ 301,770	25.86
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	皆減
(小 計)	2,743,815,440	94.89	2,636,040,819	92.22	107,774,621	104.09
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	147,699,962	5.11	222,358,770	7.78	△ 74,658,808	66.42
合 計	2,891,515,402	100.00	2,858,399,589	100.00	33,115,813	101.16

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,568,587,449	88.83	2,539,785,680	88.85	28,801,769	101.13
(1) 給 水 収 益	2,410,876,347	83.38	2,380,371,725	83.28	30,504,622	101.28
(2) その他の営業収益	157,711,102	5.45	159,413,955	5.58	△ 1,702,853	98.93
2 営 業 外 収 益	322,387,953	11.15	317,463,657	11.11	4,924,296	101.55
(1) 受 取 利 息	2,873,668	0.10	969,656	0.03	1,904,012	296.36
(2) 長期前受金戻入	317,034,452	10.96	314,452,902	11.00	2,581,550	100.82
(3) 雑 収 益	2,479,833	0.09	2,041,099	0.07	438,734	121.49
3 特 別 利 益	540,000	0.02	1,150,252	0.04	△ 610,252	46.95
(1) 過年度損益修正益	540,000	0.02	476,010	0.02	63,990	113.44
(2) その他特別利益	0	0.00	674,242	0.02	△ 674,242	皆減
合 計	2,891,515,402	100.00	2,858,399,589	100.00	33,115,813	101.16

令和7年度 水道事業会計

		借		方			
科 目	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 部	1 固 定 資 産	24,010,702,540	89.74	24,023,685,561	90.67	△ 12,983,021	99.95
	(1)有形固定資産	23,610,702,540	88.24	23,623,035,561	89.16	△ 12,333,021	99.95
	イ 土 地	1,370,403,349	5.12	1,370,403,349	5.17	0	100.00
	ロ 建 物	911,926,194	3.41	952,999,366	3.60	△ 41,073,172	95.69
	ハ 構 築 物	18,416,215,765	68.83	18,174,830,559	68.59	241,385,206	101.33
	ニ 機械及び装置	2,778,843,518	10.39	2,953,282,110	11.15	△ 174,438,592	94.09
	ホ 車両運搬具	2,925,205	0.01	2,077,914	0.01	847,291	140.78
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,243,279	0.07	18,750,593	0.07	△ 507,314	97.29
	ト 建設仮勘定	112,145,230	0.42	150,691,670	0.57	△ 38,546,440	74.42
	(2)無形固定資産	0	0.00	650,000	0.00	△ 650,000	皆減
	イ 電話加入権	0	0.00	650,000	0.00	△ 650,000	皆減
	(3)投資その他 の 資 産	400,000,000	1.49	400,000,000	1.51	0	100.00
	イ 投資有価証券	400,000,000	1.49	400,000,000	1.51	0	100.00
	2 流 動 資 産	2,745,378,305	10.26	2,472,531,390	9.33	272,846,915	111.04
	(1)現 金 預 金	2,599,212,285	9.71	2,170,456,714	8.19	428,755,571	119.75
	(2)未 収 金	117,859,517	0.44	126,625,055	0.48	△ 8,765,538	93.08
	(3)貯 蔵 品	28,306,503	0.11	29,749,621	0.11	△ 1,443,118	95.15
	(4)前 払 金	0	0.00	145,700,000	0.55	△ 145,700,000	皆減
(資 産 合 計)		26,756,080,845	100.00	26,496,216,951	100.00	259,863,894	100.98

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

貸 方							
区 分 科 目		令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負債の部	3 固 定 負 債	2,718,214,017	10.16	2,501,444,584	9.44	216,769,433	108.67
	(1) 企 業 債	2,691,638,538	10.06	2,474,869,105	9.34	216,769,433	108.76
	(2) 引 当 金	26,575,479	0.10	26,575,479	0.10	0	100.00
	4 流 動 負 債	740,689,317	2.77	807,833,071	3.05	△ 67,143,754	91.69
	(1) 企 業 債	221,440,071	0.83	242,416,291	0.91	△ 20,976,220	91.35
	(2) 未 払 金	381,462,332	1.43	420,530,315	1.59	△ 39,067,983	90.71
	(3) 引 当 金	18,805,000	0.07	20,478,000	0.08	△ 1,673,000	91.83
	イ 賞 与 引 当 金	15,716,000	0.06	17,053,000	0.06	△ 1,337,000	92.16
	ロ 法 定 福 利 費 金 引 当 金	3,089,000	0.01	3,425,000	0.01	△ 336,000	90.19
	(4) 預 り 金	118,981,914	0.44	124,408,465	0.47	△ 5,426,551	95.64
	5 繰 延 収 益	6,194,769,863	23.15	6,232,231,610	23.52	△ 37,461,747	99.40
	(1) 長 期 前 受 金	16,632,818,466	62.16	16,406,921,020	61.92	225,897,446	101.38
	(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 10,438,048,603	△ 39.01	△ 10,174,689,410	△ 38.40	△ 263,359,193	102.59
	(負 債 合 計)	9,653,673,197	36.08	9,541,509,265	36.01	112,163,932	101.18
資本の部	6 資 本 金	15,475,086,550	57.84	15,267,984,978	57.62	207,101,572	101.36
	(1) 自 己 資 本 金	15,475,086,550	57.84	15,267,984,978	57.62	207,101,572	101.36
	7 剰 余 金	1,627,321,098	6.08	1,686,722,708	6.37	△ 59,401,610	96.48
	(1) 資 本 剰 余 金	1,257,262,366	4.70	1,257,262,366	4.75	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	370,058,732	1.38	429,460,342	1.62	△ 59,401,610	86.17
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	370,058,732	1.38	429,460,342	1.62	△ 59,401,610	86.17
	a 当 年 度 純 利 益	147,699,962	0.55	222,358,770	0.84	△ 74,658,808	66.42
	b その他未処分利 益剰余金変動額	222,358,770	0.83	207,101,572	0.78	15,257,198	107.37
	(資 本 合 計)	17,102,407,648	63.92	16,954,707,686	63.99	147,699,962	100.87
	(負債資本合計)	26,756,080,845	100.00	26,496,216,951	100.00	259,863,894	100.98

令和7年度 水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
土 地	1,370,403,349	0	0	1,370,403,349
建 物	2,154,513,482	0	0	2,154,513,482
構 築 物	34,768,926,196	1,002,011,879	110,311,311	35,660,626,764
機 械 及 び 装 置	6,236,007,340	50,298,620	1,745,200	6,284,560,760
車 両 運 搬 具	30,702,104	1,347,000	1,111,900	30,937,204
工 具 器 具 及 び 備 品	105,528,115	4,326,686	14,451,500	95,403,301
建 設 仮 勘 定	150,691,670	856,030,098	894,576,538	112,145,230
計	44,816,772,256	1,914,014,283	1,022,196,449	45,708,590,090

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
電 話 加 入 権	650,000	0	650,000	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
投 資 有 価 証 券	400,000,000	0	0	400,000,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年 度 末 償 却 高 未 済	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	1,370,403,349	5.80	
1,201,514,116	41,073,172	0	1,242,587,288	911,926,194	3.86	
16,594,095,637	702,019,190	51,703,828	17,244,410,999	18,416,215,765	78.00	
3,282,725,230	224,076,451	1,084,439	3,505,717,242	2,778,843,518	11.77	
28,624,190	444,114	1,056,305	28,011,999	2,925,205	0.01	
86,777,522	4,111,424	13,728,924	77,160,022	18,243,279	0.08	
0	0	0	0	112,145,230	0.48	
21,193,736,695	971,724,351	67,573,496	22,097,887,550	23,610,702,540	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年 度 末 償 却 高 未 済	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	0	—	

(単位：円)

減価償却累計額				年 度 末 償 却 高 未 済	構成比 (%)	備 考
年 度 当 初 高 現 在	当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	累 計			
0	0	0	0	400,000,000	100.00	